

# 令和元年度 臨時財政対策債発行可能額について

## 1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
道 府 県	17,853	21,853	△18.3
市 町 村	14,715	18,012	△18.3
合 計	32,568	39,865	△18.3

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

## 2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成29年度から令和元年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成13年度から平成28年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

## 3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

## 令和元年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	86,396	94,416
青森	21,664	16,165
岩手	23,314	15,965
宮城	39,883	35,124
秋田	17,612	13,017
山形	19,146	13,756
福島	37,022	25,334
茨城	53,036	28,413
栃木	39,415	17,502
群馬	38,047	21,282
埼玉	106,106	63,933
千葉	99,706	57,711
東京	-	28,535
神奈川	105,648	80,296
新潟	35,750	42,338
富山	20,002	14,570
石川	20,861	15,230
福井	15,286	10,942
山梨	16,131	11,117
長野	35,447	28,838
岐阜	34,869	25,353
静岡	60,486	52,855
愛知	85,993	40,153
三重	32,570	18,332
滋賀	24,405	16,288
京都	37,944	47,366
大阪	138,902	139,453
兵庫	85,399	91,402
奈良	20,711	17,108
和歌山	16,563	13,200
鳥取	11,583	7,266
島根	14,941	9,191
岡山	29,909	33,798
広島	44,013	50,990
山口	24,035	18,327
徳島	14,320	9,442
香川	18,238	13,198
愛媛	22,610	18,649
高知	14,471	9,721
福岡	75,174	85,885
佐賀	14,670	9,312
長崎	21,290	16,765
熊本	25,896	29,689
大分	19,248	13,575
宮崎	18,220	12,887
鹿児島	27,267	20,791
沖縄	21,110	16,054
合計	1,785,305	1,471,532

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない。